

# 第 114 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2020 年 4 月 16 日

**西日本シティ銀行**

**NCBリサーチ&コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 599 社（今回の回答社数 323 社 回答率 53.9%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	270	83.6%
福岡市及び近郊	150	46.5%
北九州市及び近郊	72	22.3%
筑後地区	34	10.5%
筑豊地区	14	4.3%
福岡県外九州各県	53	16.4%
熊本県	4	1.2%
大分県	19	5.9%
宮崎県	13	4.0%
佐賀県	6	1.9%
長崎県	9	2.8%
鹿児島県	2	0.6%
合計	323	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	26.8%
食料品	20	6.2%
家具	4	1.3%
窯業・土石	6	1.9%
金属・機械器具	37	11.5%
その他製造	19	5.9%
非製造業	237	73.2%
建設	56	17.3%
卸小売	89	27.5%
食料飲料	20	6.2%
機械器具	6	1.8%
建材	18	5.6%
総合スーパー	5	1.5%
その他	40	12.4%
不動産	13	4.0%
運輸通信	26	8.0%
サービス	53	16.4%
全産業	323	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	23	7.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	42	13.0%
中小企業（1億円未満）	258	79.9%
合計	323	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2020年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）  
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

## 2. 要約

### (1) 景況動向

- ① 景況感の20年1～3月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲25.7と、前回調査に比べ19.9ポイント悪化している。製造業では▲33.7と、前回調査に比べ27.1ポイント悪化し、非製造業では▲22.8と、前回調査に比べ17.4ポイント悪化している。
- ② 売上高の20年1～3月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲18.9と、前回調査に比べ18.0ポイント悪化している。製造業では▲23.3と、前回調査に比べ26.7ポイント悪化し、非製造業では▲17.3と、前回調査に比べ14.6ポイント悪化している。
- ③ 収益の20年1～3月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲20.1と、前回調査に比べ14.4ポイント悪化している。製造業では▲22.1と、前回調査に比べ11.0ポイント悪化し、非製造業では▲19.4と、前回調査に比べ15.8ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの20年1～3月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲3.7と、前回調査に比べ7.2ポイント悪化している。製造業では▲6.9と、前回調査に比べ5.8ポイント悪化し、非製造業では▲2.6と、前回調査に比べ8.0ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の20年1～3月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲2.5と、「過大」超幅が0.7ポイント縮小している。製造業では▲3.5と、前回調査より「過大」超幅が縮小し、非製造業では▲2.1と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

※20年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

### (2) 設備投資動向

19年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比44.6%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比21.0%減少し、非製造業では、前年度比60.8%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

19年度の採用見通しは、全産業で前年度比4.2%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比0.9%減少し、非製造業では、前年度比4.7%増加している。

20年度の採用計画は、全産業で前年度比8.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比16.9%減少し、非製造業では前年度比8.0%減少している。

19年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、中途採用・パートの全てが前年度比増加している。

### (4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費上昇」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は61%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が8%から3ポイント減少し、「悪い」が36%から25ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が7%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は62%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが13%から6ポイント減少しており、「悪化」するが33%から29ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

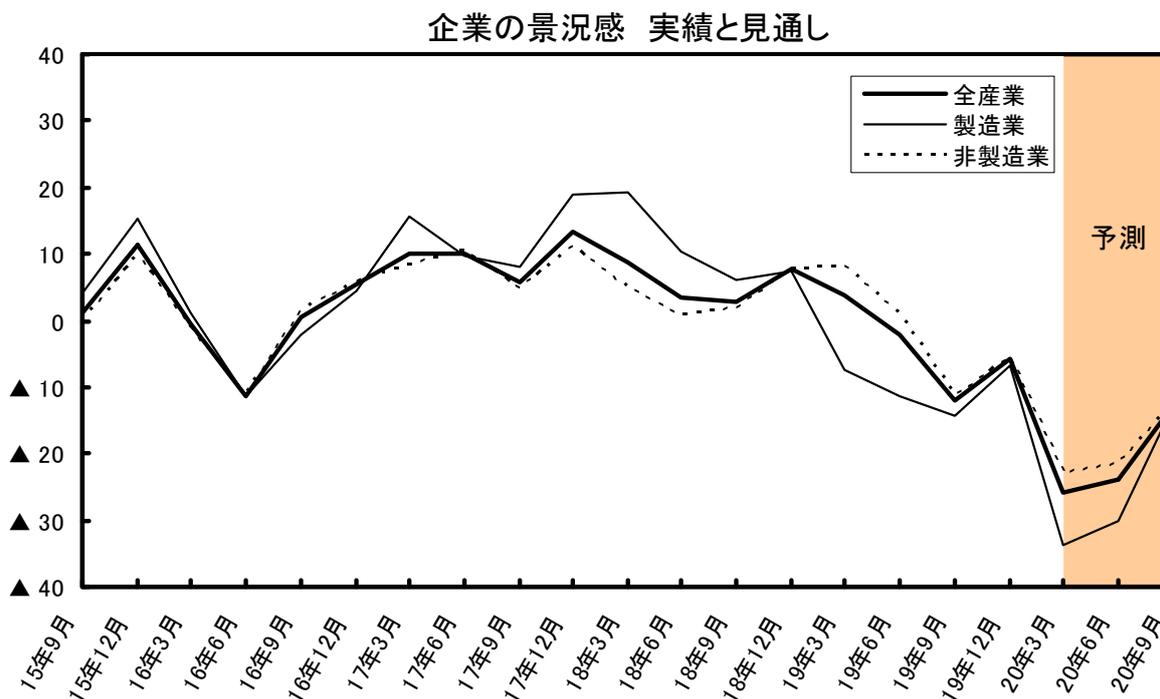
### 3. 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	19/10~12	20/1~3		20/4~6		20/7~9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 6.6	▲ 33.7	▲ 3.4	▲ 30.2	▲ 1.1	▲ 12.8
非製造業		▲ 5.4	▲ 22.8	▲ 3.1	▲ 21.5	▲ 2.3	▲ 12.6
全産業		▲ 5.8	▲ 25.7	▲ 3.2	▲ 23.8	▲ 2.0	▲ 12.7

※20年1月1日~2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



#### ① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年1~3月期実績は、全産業で▲25.7と、前回調査に比べ19.9ポイント悪化している。

先行き20年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、20年7~9月期については、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年1~3月期実績は、22.5ポイント悪化し、先行き20年4~6月期については、21.8ポイント悪化している。

#### ② 20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲33.7と、前回調査に比べ27.1ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲22.8と、前回調査に比べ17.4ポイント悪化している。

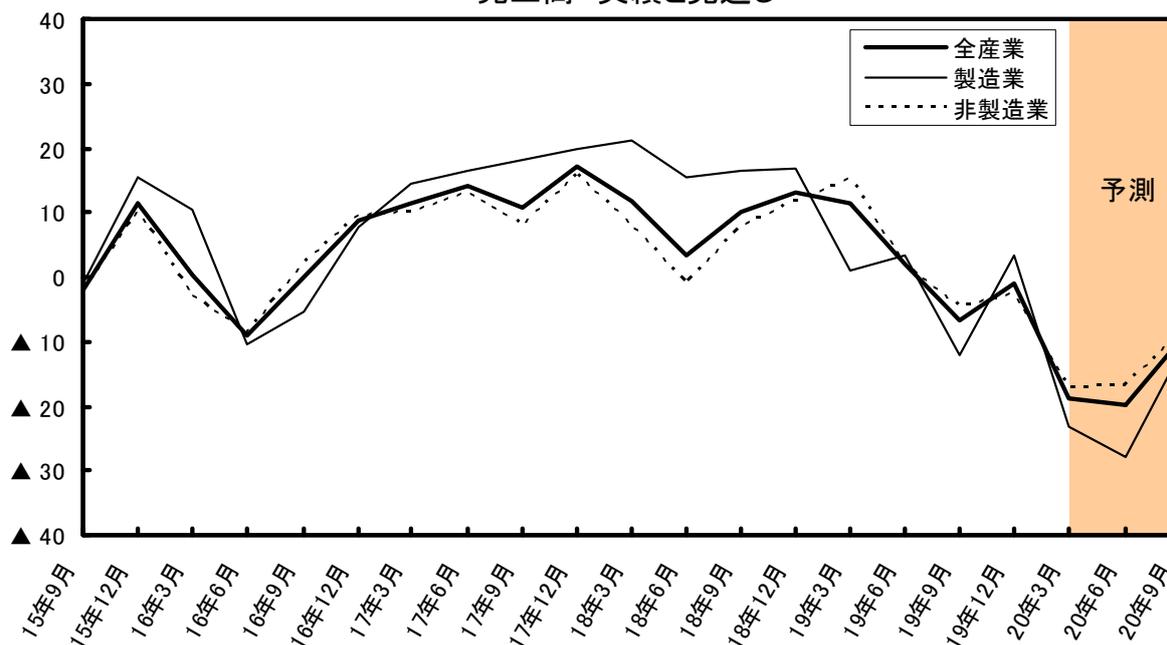
## (2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	19/10～12	20/1～3		20/4～6		20/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.4	▲ 23.3	1.1	▲ 27.9	7.8	▲ 11.6
非製造業	▲ 2.7	▲ 17.3	2.2	▲ 16.9	▲ 0.5	▲ 8.9
全産業	▲ 0.9	▲ 18.9	1.9	▲ 19.8	1.9	▲ 9.6

※20年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

### 売上高 実績と見通し



#### ① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年1～3月期実績は、全産業で▲18.9と、前回調査に比べ18.0ポイント悪化している。

先行き20年4～6月期については、「減少」超幅が拡大し、20年7～9月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年1～3月期実績は、20.8ポイント悪化し、先行き20年4～6月期については、21.7ポイント悪化している。

#### ② 20年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲23.3と、前回調査に比べ26.7ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲17.3と、前回調査に比べ14.6ポイント悪化している。

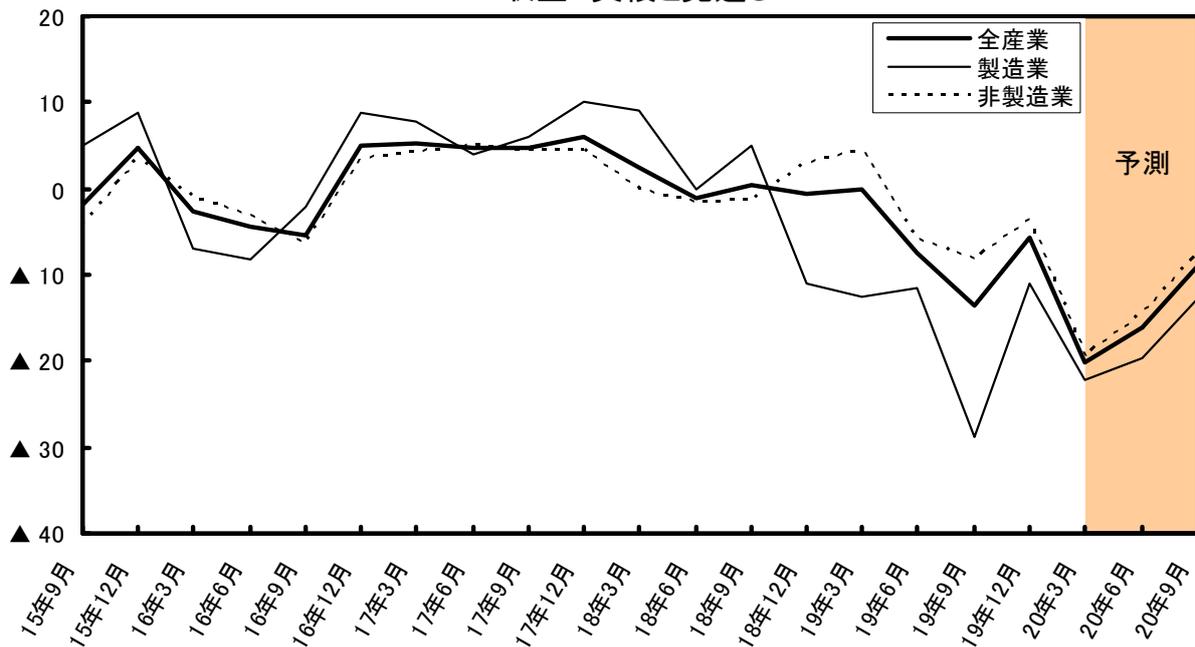
### (3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	19/10~12	20/1~3		20/4~6		20/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 11.1	▲ 22.1	▲ 12.2	▲ 19.7	▲ 10.0	▲ 12.8
非製造業	▲ 3.6	▲ 19.4	▲ 1.8	▲ 14.7	▲ 1.8	▲ 7.6
全産業	▲ 5.7	▲ 20.1	▲ 4.8	▲ 16.1	▲ 4.2	▲ 9.0

※20年1月1日~2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

収益 実績と見通し



#### ① 収益の全産業の実績と見通し

収益の20年1~3月期実績は、全産業で▲20.1と、前回調査に比べ14.4ポイント悪化している。

先行き20年4~6月期については、「減少」超幅が縮小し、20年7~9月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年1~3月期実績は、15.3ポイント悪化し、先行き20年4~6月期については、11.9ポイント悪化している。

#### ② 20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲22.1と、前回調査に比べ11.0ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲19.4と、前回調査に比べ15.8ポイント悪化している。

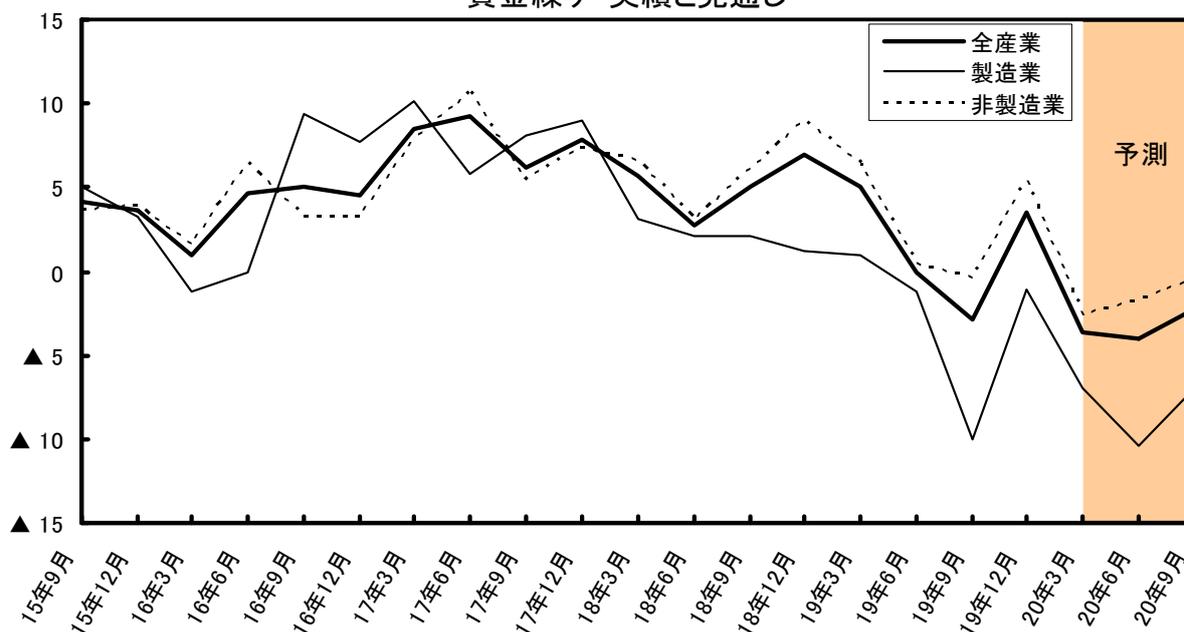
#### (4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	19/10～12	20/1～3		20/4～6		20/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 1.1	▲ 6.9	▲ 4.4	▲ 10.4	▲ 2.2	▲ 7.0
非製造業	5.4	▲ 2.6	1.8	▲ 1.7	1.8	▲ 0.4
全産業	3.5	▲ 3.7	0.0	▲ 4.0	0.6	▲ 2.2

※20年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



##### ① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年1～3月期実績は、全産業で▲3.7と、前回調査に比べ7.2ポイント悪化している。

先行き20年4～6月期については、「悪化」超幅が拡大し、20年7～9月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年1～3月期実績は、3.7ポイント悪化し、先行き20年4～6月期については、4.6ポイント悪化している。

##### ② 20年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲6.9と、前回調査に比べ5.8ポイント悪化している。

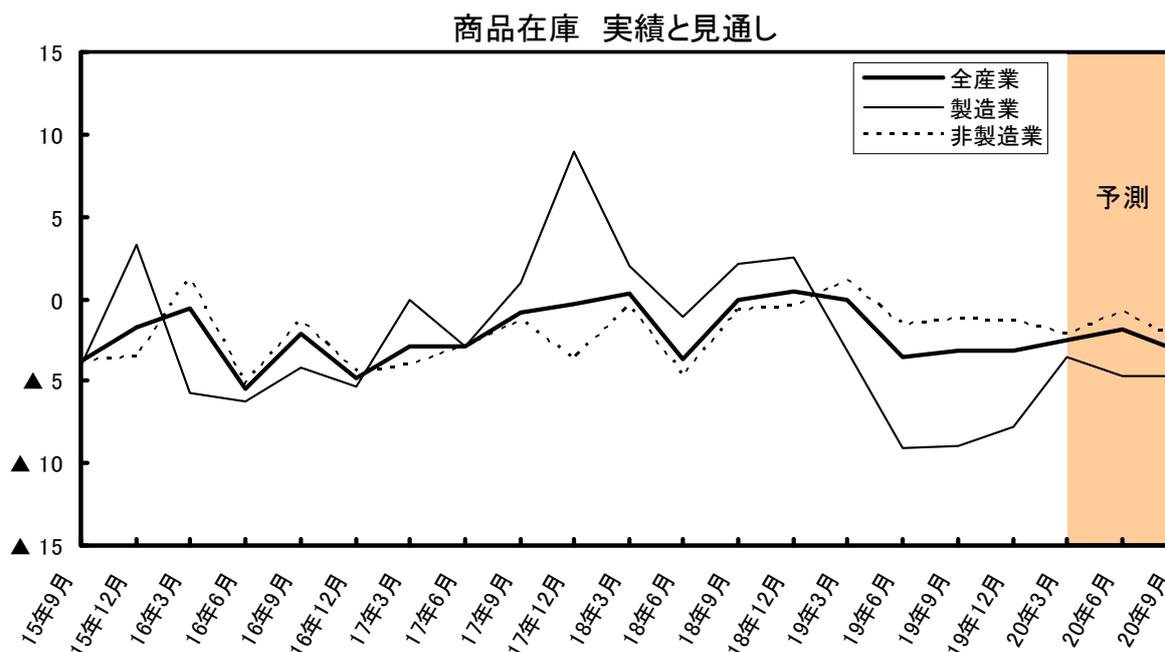
非製造業では、「不動産」で改善、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲2.6と、前回調査に比べ8.0ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	19/10～12	20/1～3		20/4～6		20/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 4.7
非製造業	▲ 1.3	▲ 2.1	2.3	▲ 0.8	0.0	▲ 2.5
全産業	▲ 3.2	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 3.1

※20年1月1日～2月29日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の20年1～3月期実績は、全産業で▲2.5と、「過大」超幅が0.7ポイント縮小している。

先行き20年4～6月期については、「過大」超幅が縮小し、20年7～9月期については、「過大」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年1～3月期実績は、「不足」超から「過大」超になり、先行き20年4～6月期については、「過大」超幅が1.2ポイント拡大している。

② 20年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」で「均衡」の横這いとなり、「金属・機械器具」で「過大」超幅が縮小し、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲3.5と、前回調査より「過大」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」で「過大」超で横這いとなり、「卸小売」、「運輸通信」で「過大」超幅が縮小し、「不動産」で「不足」超から「均衡」となり、「サービス」で「不足」超幅が縮小し、全体では▲2.1と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

(前年同時期)

	18年度 実績	19年度 見通し	18年度比	20年度		19年度計画 (18年度比)
				計画	19年度比	
製造業	16,881	13,334	▲21.0%	8,862	▲33.5%	▲28.6%
食料品	6,217	2,835	▲54.4%	1,844	▲35.0%	▲67.2%
(家具)	1,000	530	▲47.0%	1,500	+183.0%	+18.5%
窯業・土石	562	425	▲24.4%	180	▲57.6%	▲6.6%
金属・機械器具	5,910	6,786	+14.8%	3,852	▲43.2%	▲87.3%
その他製造	3,192	2,758	▲13.6%	1,486	▲46.1%	▲21.5%
非製造業	68,560	110,232	+60.8%	67,026	▲39.2%	+42.6%
建設	3,243	4,274	+31.8%	2,827	▲33.9%	▲30.4%
卸小売	23,857	18,713	▲21.6%	20,674	+10.5%	▲29.7%
食料飲料	9,480	7,329	▲22.7%	9,897	+35.0%	▲44.0%
機械器具	78	0	▲100.0%	122	—	▲77.3%
建材	675	927	+37.3%	962	+3.8%	+13.4%
総合スーパー	7,040	6,836	▲2.9%	6,512	▲4.7%	▲6.6%
その他	6,584	3,621	▲45.0%	3,181	▲12.2%	▲64.8%
不動産	4,761	5,223	+9.7%	4,526	▲13.3%	+23.9%
運輸通信	10,491	55,496	+429.0%	16,512	▲70.2%	+450.8%
サービス	26,208	26,526	+1.2%	22,487	▲15.2%	▲9.4%
全産業	85,441	123,566	+44.6%	75,888	▲38.6%	▲4.3%

- ・ 19年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比44.6%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比21.0%減少し、非製造業では、前年度比60.8%増加している。

### (2) 19年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	4.6	20.8	66.1	2.4	6.1	100.0	34.1	9.8	42.2	1.6	6.0	6.3	100.0
食料品	7.4	16.3	73.0	0.8	2.5	100.0	35.9	16.2	34.3	1.1	2.4	10.1	100.0
(家具)	23.6	56.6	19.8	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	4.2	0.0	86.4	9.4	0.0	100.0	0.0	0.0	95.8	0.0	0.0	4.2	100.0
金属・機械器具	2.7	17.6	69.6	3.6	6.5	100.0	30.8	5.6	45.9	2.7	9.6	5.4	100.0
その他製造業	2.9	29.5	56.0	0.6	11.0	100.0	32.8	17.2	41.1	0.0	2.7	6.2	100.0
非製造業	8.9	49.0	19.1	18.5	4.5	100.0	32.6	5.7	27.3	26.6	0.1	7.7	100.0
建設業	12.7	39.9	36.9	4.1	6.4	100.0	13.9	3.0	32.2	1.0	0.0	49.9	100.0
卸小売業	5.5	58.5	21.5	2.6	11.9	100.0	38.7	21.6	26.8	3.1	0.3	9.5	100.0
食料飲料卸	12.1	64.8	18.7	4.0	0.4	100.0	33.9	47.5	10.1	5.0	0.0	3.5	100.0
機械器具卸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建材卸	0.2	26.3	48.6	15.1	9.8	100.0	7.2	0.0	64.8	16.1	0.0	11.9	100.0
(総合スーパー)	0.0	55.5	26.4	0.3	17.8	100.0	43.7	7.5	33.2	0.6	0.0	15.0	100.0
その他	3.9	59.4	11.2	0.9	24.6	100.0	46.8	1.4	38.7	0.5	1.5	11.1	100.0
不動産業	10.7	85.9	0.5	0.1	2.8	100.0	75.9	0.2	22.3	1.0	0.0	0.6	100.0
運輸通信業	11.6	52.4	5.9	29.1	1.0	100.0	30.9	0.7	16.7	50.2	0.0	1.5	100.0
サービス業	4.9	29.1	46.0	13.5	6.5	100.0	26.2	6.3	50.1	3.2	0.2	14.0	100.0
全産業	8.4	45.9	24.2	16.8	4.7	100.0	32.7	6.1	28.9	23.9	0.8	7.6	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

## 5. 雇用動向（採用状況）

### (1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	18年度 実績	19年度 見通し	18年度比	20年度		19年度計画 (18年度比)
				計 画	19年度比	
製 造 業	764	757	▲0.9%	629	▲16.9%	▲24.9%
食 料 品	272	222	▲18.4%	210	▲5.4%	▲60.3%
( 家 具 )	29	34	+17.2%	28	▲17.6%	+6.9%
窯 業・土 石	10	14	+40.0%	10	▲28.6%	+1.1%
金 属・機 械 器 具	319	363	+13.8%	319	▲12.1%	▲0.7%
そ の 他 製 造	134	124	▲7.5%	62	▲50.0%	▲36.9%
非 製 造 業	7,874	8,247	+4.7%	7,584	▲8.0%	+1.0%
建 設	242	268	+10.7%	240	▲10.4%	+8.5%
卸 小 売	1,153	1,147	▲0.5%	1,047	▲8.7%	▲2.6%
食料・飲料	241	228	▲5.4%	204	▲10.5%	▲24.3%
機械器具	24	34	+41.7%	16	▲52.9%	▲22.2%
建材	70	78	+11.4%	54	▲30.8%	▲13.8%
(総合スーパー)	351	351	0.0%	355	+1.1%	+6.5%
その他	467	456	▲2.4%	418	▲8.3%	▲22.7%
不 動 産	28	22	▲21.4%	24	+9.1%	▲13.5%
運 輸 通 信	927	946	+2.0%	824	▲12.9%	▲13.3%
サ ー ビ ス	5,524	5,864	+6.2%	5,449	▲7.1%	+5.8%
全 産 業	8,638	9,004	+4.2%	8,213	▲8.8%	▲2.1%

- ・ 19年度の採用見通しは、全産業で前年度比4.2%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比0.9%減少し、非製造業では、前年度比4.7%増加している。
- ・ 20年度の採用計画は、全産業で前年度比8.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比16.9%減少し、非製造業では前年度比8.0%減少している。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	18年度実績 (17年度比)	19年度見通し (18年度比)	20年度計画 (19年度比)	19年度計画 (18年度比)
全 体	▲1.1%	+4.2%	▲8.8%	▲2.1%
新 卒 者	+72.4%	+2.6%	+7.3%	+28.1%
中 途 採 用	▲18.0%	+6.9%	▲21.7%	▲17.8%
パ ー ト	▲2.9%	+3.3%	▲6.5%	▲3.6%

- ・ 19年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、中途採用・パートの全てが前年度比増加している。

## 6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3
従業員対策	68 ①	65 ①	63 ①	65 ①	67 ①	60 ①
人件費上昇	33 ③	34 ②	33 ②	35 ②	35 ②	38 ②
売上不振	20 ⑤	23 ⑤	24 ⑤	27 ⑤	25 ④	33 ③
他企業との競争激化	38 ②	31 ③	33 ②	33 ③	34 ③	33 ③
原材料値上り	32 ④	31 ③	29 ④	28 ④	23 ⑤	23 ⑤
その他	4 ⑨	6 ⑦	5 ⑦	7 ⑥	5 ⑧	8 ⑥
製品価格低下	6 ⑥	5 ⑧	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦	8 ⑥
設備能力不足	5 ⑦	8 ⑥	6 ⑥	6 ⑦	7 ⑥	7 ⑧
資金繰り悪化	3 ⑪	3 ⑪	3 ⑩	4 ⑧	2 ⑫	4 ⑨
為替相場	5 ⑦	4 ⑨	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑩	3 ⑩
商品在庫過剰	2 ⑫	2 ⑫	3 ⑩	3 ⑪	3 ⑩	3 ⑩
技術水準おくれ	4 ⑨	4 ⑨	2 ⑫	3 ⑪	4 ⑨	2 ⑫
海外企業との競争激化	2 ⑫	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑫
金利負担増	2 ⑫	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

### ① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費上昇」となっている。

### ② 問題点ごとの傾向

- ・ 18期連続「従業員対策」が1位となった。

### ③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### ① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (19年12月)			今回 (20年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		10%	60%	30%	4%	39%	57%	▲6	▲21	+27
非製造業		7%	54%	39%	5%	32%	63%	▲2	▲22	+24
全産業		8%	56%	36%	5%	34%	61%	▲3	▲22	+25

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は61%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が8%から3ポイント減少し、「悪い」が36%から25ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

#### ② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (19年12月)			今回 (20年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		8%	63%	29%	7%	34%	59%	▲1	▲29	+30
非製造業		14%	52%	34%	7%	30%	63%	▲7	▲22	+29
全産業		13%	54%	33%	7%	31%	62%	▲6	▲23	+29

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が7%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は62%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが13%から6ポイント減少しており、「悪化」するが33%から29ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## 【参考資料 1】

### ■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

#### ① 大型小売店販売額

(単位：%)

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
全店	大型小売店計	▲9.9	▲3.2	▲3.4	▲2.3
	百貨店	▲17.6	▲9.2	▲7.6	▲8.4
	スーパー	▲6.0	0.5	▲0.9	1.1
既存店	大型小売店計	▲10.1	▲3.5	▲3.5	▲1.9
	百貨店	▲15.7	▲7.4	▲5.5	▲4.6
	スーパー	▲7.3	▲1.2	▲2.3	▲0.5

1月の大型小売店販売額は、前年同月比▲2.3%の減少（4か月連続）となった。百貨店は同▲8.4%の減少（4か月連続）、スーパーは同+1.1%の増加（2か月ぶり）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲1.9%の減少（4か月連続）となった。百貨店は同▲4.6%の減少（4か月連続）、スーパーは同▲0.5%の減少（4か月連続）となった。

#### ② 新車登録台数

(単位：%)

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
乗用車計		▲22.8	▲12.3	▲12.0	▲14.1
	普通車	▲22.6	▲14.7	▲6.1	▲11.3
	小型車	▲28.2	▲16.7	▲13.2	▲11.8
	軽自動車	▲19.2	▲7.1	▲16.0	▲17.4

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲14.1%と4か月連続の減少となった。

#### ③ 家電販売額

(単位：%)

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
販売額		▲17.0	▲9.2	▲11.4	▲0.3

1月の家電販売額は、前年同月比▲0.3%と4か月連続の減少となった。

#### ④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
消費支出(実質)		13.7	▲7.0	▲6.9	▲7.2
実収入(実質)		7.4	7.5	8.0	10.7
平均消費性向(季調値、全国)		5.4	▲5.2	▲3.2	▲3.7

12月の消費支出(二人以上の世帯)は、29万6,157円で、前年同月比▲7.2%と3か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

